

# 高等学校総合学科の科目「産業社会と人間」の 教育内容と生徒の進路選択意識 ～青森県O高校を対象とした教員・生徒の意識調査～

## The Contents of the Subject “Industrial Society and Human beings” for Comprehensive Course of Senior High School and Students' Consciousness of Career Choice ～The Investigation of the Teachers and Students at “O” Senior High School in Aomori Prefecture～

大谷良光\*・赤平雄太\*\*

Yoshimitu OTANI\*, Yuta AKAHIRA\*\*

### 【論文要旨】

科目「産業社会と人間」を後期中等教育におけるキャリア教育の重要な科目の一つと理解し、この科目の現状と評価すべき点、問題点と焦眉の課題を明らかにする目的で、実施校の教育内容を検討し、教員と生徒の意識調査を通し、教育内容と生徒の進路選択意識の関係について考察した。その結果、①この科目は、生徒にとって自己の進路について考える時間を意図的に与えて、②授業に体験的な活動を取り入れることで、生徒の進路選択に影響を与え、③その後の授業において学習意欲、進路選択意識の向上につながるものであった。しかし、④将来の進路設計をする教育内容において、生徒の評価は低く、進路選択を自らの課題として深め科目選択をする点で弱さがあるという課題が指摘された。この課題の解決には、⑤「on the job training」から「on the job learnig」への転換が求められ、⑥「わが国の産業と社会の変化」の内容と、それに関わる職業に関する労働環境や労働条件、労働に関する法律などを取り上げる必要性が認められた。

キーワード：高等学校総合学科，科目「産業社会と人間」，キャリア教育，科目選択，進路選択

### 1. はじめに

学校教育での「職業指導」「進路指導」と生徒の進路に関する指導概念が、若者のフリーター思考の広がりや無職業者の増加、高水準で推移する就職者の早期離職等の背景を踏まえ、平成11年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で、「キャリア教育」として衣替えした。これは、その名が示す通り学校種間における接続をいかにするかであったが、加えて学校教育の最終段階における接続、つまり、「学校教育と職業生活との接続」の改善を視野に入れることに重きが置かれるようになった。

それは、当時既に「学校から職業への移行」に

かかる課題は深刻なものになっており、学校教育における接続の改善をはかるに当たっては、卒業後の職業生活を視野に入れた接続全体を見直す必要があったからといえる。

「キャリア教育」とは「児童・生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と捉え、端的には「児童・生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義されている。

そして、後期中等教育における「キャリア教育」は、高等教育との接続、また職業生活への接続という要に位置付けている。そこで、文部省（現文部科学省）は平成5年3月、高等学校設置基準の一

\* 弘前大学教育学部技術教育講座

Department of Technology Education, Faculty of Education, Hirosaki University

\*\* 弘前大学教育学部元学生

A Former Student of Faculty of Education, Hirosaki University

部を改正し、高等学校の学科として、既存の普通教育を主とする学科（普通科）及び専門教育を主とする学科（専門学科）、これに加えて新たに普通教育と専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科を定めた。

総合学科の開設科目数は、履修単位の半分以上が選択科目であり、それだけ興味・関心及び進路希望に応じた学習が可能な学科といえる。総合学科は、「生徒の主体性・個性を尊重し、主体的な学習、課題解決型学習を通じて生きる力を育むこと。多様化する進路に対応する勤労観・職業観の育成を図り、社会及び上級学校への円滑な移行を目指すこと」<sup>1)</sup>を目標とした学科とされ、進路指導を根幹に据えた学科として登場した。

この総合学科を対象とした研究は数少ないが、科目選択と進路選択の関係<sup>2), 3)</sup>、教育課程と進路選択の関係<sup>4)</sup>、教育課程と職業教育の関係<sup>5)</sup>等が報告され、総合学科のカリキュラムが生徒の進路選択にいかん及ぼしているかの実証的研究が行われている。

そして、生徒自身で「教育課程を編成」していくともいえる総合学科において、一年次から生徒に適切な進路指導を施す科目として「産業社会と人間」が開設されている。この科目の主な目的は「職業観の育成」「自己理解」「将来の設計能力」等を育成するとされ、また、「科目ガイダンス的」役割と位置づけられ、総合学科の目玉の科目として取り扱われてきた。また、今日では学校生活から職業生活への潤滑な移行を目指した「キャリア教育」の中で「『産業社会と人間』は目的意識や進路意識が大きく向上していることが数多く報告されており、教科・科目の領域で展開するキャリア教育の実りある実践として特筆に値するものである」<sup>6)</sup>とされ注目されている。

しかし、この科目に対する実践報告は何点かあるが<sup>7), 8)</sup>研究論文は看過するところ佐々木英一(鹿児島大)のもの<sup>9)</sup>しか見あたらない。

佐々木は、この科目の発足当初指導資料として発行された文部省の『産業社会と人間(指導資料)』について考察し次のことを指摘していた。教育内容の問題点として「『産業社会と人間』の中で育成する『勤労観・労働観』には現代の『労働環境や労働条件』をどのように改善していくのかといった視点や労働に係わる法律に関する視点がしっかりと取り扱われていない。」<sup>10)</sup>また、「『我が国の産業と社会の発展』の項目については情報

化、国際化の視点で取り上げることとし、深入りしないことと規定されているため、『日常生活との関係』だけで心構え的にとらえさせてしまう危険性がある」<sup>10)</sup>。そして、アメリカやイギリス等を中心に世界的規模で進められてる高等学校の科目「ワークエデュケーション」の経験から学び、「職場の見学や実習などで得られる経験が、それ自身自動的に有益だという見解でなく、教師が生徒の批判的・反省的思考と学習を育てることが重要である」<sup>11)</sup>と述べている。

以上から、本研究では、科目「産業社会と人間」を後期中等教育におけるキャリア教育の重要な科目の一つと理解して、この科目の実施校の教育内容を検討しその特徴を整理する。そして、教員と生徒の意識調査を通し、この科目の評価すべき点、問題点と焦眉の課題を明らかにし、カリキュラムの改善、ひいては総合学科のカリキュラム改善の基礎資料を得ることを目的とする。

研究の方法と対象を、次のように考える。

#### (1)研究方法

①抽出した全国15総合学科の「産業社会と人間」の年間計画から教育内容を整理する。その結果、「産業社会と人間」の学習指導要領上の位置付けを加味しその特徴を明らかにする。また、実際に実施している教育内容と先行研究の指摘を踏まえ教育内容が抱える問題を検討する。

②総合学科に所属する教員に対して、授業担当の有無に関らずこの科目に対する教える側の教員の意識、すなわち、この科目に対しての教師の目的(ねらい)や授業後の学習効果、この科目に対する期待等について質問紙を用いて意識調査を行う。

③「産業社会と人間」履修済みの生徒に対して五段階評定尺度法を用いた質問紙で意識調査を行う。その結果から、「産業社会と人間」の授業内容が生徒の進路選択に与えた影響を明らかにする。

④上記の結果を踏まえ、この科目の評価と問題点と課題を明確にする。

#### (2)調査対象

調査票による調査は、聞き取り調査をおこなった青森県立O高等学校で実施した。調査対象は以下のようなものである。

○教員…総合学科をもつ高等学校に勤務する教員25名

○生徒…総合学科在籍中二年次生80名

実施時期 平成16年11月

2. 「産業社会と人間」の教育内容の整理と特徴

教育内容の整理は、1999年度版高等学校学習指導要領が示す内容の取り扱いの項目とその構成を踏まえ、全国15校の総合学科の「産業社会と人間」の年間計画（青森県立O高等学校を含む）から教育内容項目を抽出した（表1）。この表は、学習指導要領の示すこの科目の3つのねらい、「①職業と社会」「②我が国の産業と社会の変化」「③進路と

教育内容の大括り	教育内容
①職業と社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業調べ</li> <li>・ 事業所、企業等見学及び体験学習</li> <li>・ 職業適性検査</li> </ul>
②我が国の産業と社会の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の社会環境調査</li> <li>・ 科学技術の発展と社会の変化</li> <li>・ 地域産業見学</li> <li>・ 国際交流</li> <li>・ 環境に関すること</li> </ul>
③進路と自己実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合学科及び「産業社会」オリエンテーション</li> <li>・ 前年度までの進路実績調査</li> <li>・ 進路希望調査</li> <li>・ 上級学校訪問</li> <li>・ 進路適性検査</li> <li>・ 科目ガイダンス</li> <li>・ 履修計画</li> <li>・ 系列ガイダンス</li> <li>・ 体験授業</li> <li>・ 個人面談</li> <li>・ ライフプランの作成、発表</li> </ul>

表1：全国15総合学科の授業項目

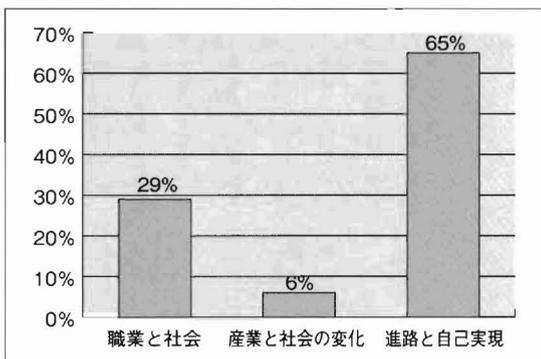


図1：全国15総合学科の教育内容

自己実現」を「教育内容の大括り」とし、それに対応する教育内容を整理したものである。そして、全国の教育内容の特徴を調べるため、実施校が3つのねらいに対していかなる教育内容を多く取り上げたかをカウントした（図1参照）。

調査対象のO高等学校の教育課程は、一年次（今回、調査した平成15年入学生）は、LHRを除い

O校の授業タイトル	教育内容の大括り
「産業社会と人間」オリエンテーション	進路と自己実現
社会人講話の意義について	進路と自己実現
総合学科ガイダンス	進路と自己実現
スクールプラン作り	進路と自己実現
スクールプラン発表会	進路と自己実現
社会人講話	職業と社会 進路と自己実現 我が国の産業と社会の変化
進路調査	職業と社会 進路と自己実現 我が国の産業と社会の変化
職業調査学習	職業と社会
原則履修についての説明	進路と自己実現
ジョブシャドー説明	職業と社会
科目ガイダンス	進路と自己実現
ジョブシャドー体験学習	職業と社会
科目選択予備調査（履修計画表作成）	進路と自己実現
ジョブシャドー振り返り感想文発表会	職業と社会 進路と自己実現
系列基礎実習科目体験	進路と自己実現
科目選択仮登録・選択指導	進路と自己実現
選択科目相談会	進路と自己実現
職業研究	職業と社会
職業研究発表会	職業と社会 進路と自己実現
科目選択（個別懇談）	進路と自己実現
科目選択本登録	進路と自己実現
上級学校訪問	進路と自己実現
企業訪問	職業と社会
ライフプラン作成	進路と自己実現
ライフプラン発表会	進路と自己実現

表2：O高校の「産業社会と人間」の年間計画

た全30単位中、28単位が必修科目であり、残りの2単位のみ工業技術基礎、情報技術基礎の中から選択となっている。

二年次は必修科目の単位数が8～16単位、選択科目が12～20単位、「総合的な学習の時間」が2単位となっている。

三年次は、必修科目が2～10単位、選択科目が20～28単位、「総合的な学習の時間」が2単位と、学年が上がるごとに選択科目の単位数が増加する教育課程になっている。

O高校の「産業社会と人間」の目標は、「『産業社会と人間』の充実を図り、確かな自己理解に導く」で、単位、授業時間数は、2単位、週2時間であり、年間計画は表2のようである。教育内容の特徴は図2である。

この科目の教育内容の特徴は、図1, 2のように、学習指導要領のこの科目のねらいが示すところの「③進路と自己実現」に関する内容が特に多いことがわかる（全国70%、O校65%）。そして、「②我が国の産業と社会の変化」の内容が少なかった（全国13%、O校6%）。また、「②我が国の産業と社会の変化」の教育内容は、O高校では留学生による「社会人講話」として行われた国際交流のみで、他の12実践（教育内容）は他校のものである。

これらから全国の教育内容の取り扱いの動向とO校の動向は、教育内容の大括りにおける、「③進路と自己実現」が多く、「②我が国の産業と社会の変化」が少ない傾向において基本的に同じであるといえる。

また、佐々木が総合学科発足当初指摘した「②我が国の産業と社会の変化」の内容が乏しく、特に「労働に関する法律」や「労働の環境の変化」、「産業・社会構造の変化」といった視点が少ないといった点も、発足後10年以上も経過した時点でも変わらないことが明らかになった。

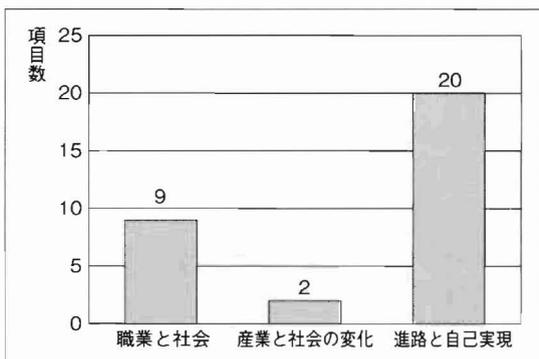


図2：O高校総合学科の教育内容

これには様々な理由が考えられるが、主要因として、聞き取り調査校でのある教員の意見が参考になる。それは、「『産業社会と人間』の指導資料が、文部科学省の発行した指導資料のみであること」と、また、「学習指導要領でこの科目は、地域性を考慮し体験的な活動を取り入れることとされたことで、産業構造に地域差があるために取り上げにくい」ということであった。この指摘は、この科目において「我が国の産業と社会の変化」を積極的に取り上げる意義が深められてこなかったことを意味していると思われる。

### 3. 科目に対する教員の意識

教員の意識調査は、教員が考える「産業社会と人間」の目的、学習効果、科目設置についてどのように考えているのかを明らかにするために行った。回答数は15名/25名、回収率は60%であった。そのうち、7名の教員が「産業社会と人間」の指導に関わったことがあり、8名が関わったことがないと回答した。

(1)教員はこの科目の目的をどのようにとらえているか

◎質問I—「『産業社会と人間』の目的をどのように考えていますか。次の1～10の中から選んで下さい（複数回答可）」

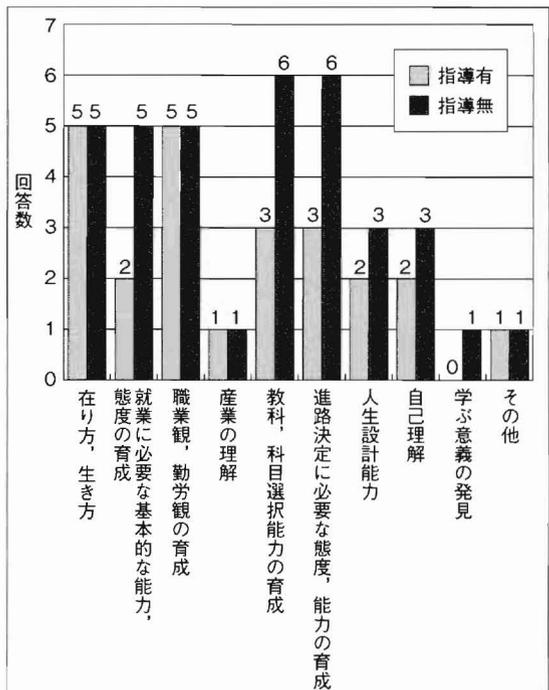


図3：教員が考える科目の目的

選択項目は、高等学校学習指導要領の目的、各指導内容の目標から我々が整理して設定した。

◎科目の目的の考察

図3より、教員の考えているこの科目の目的で多いものは、「1. 産業社会における自己の在り方、生き方について考える」、「3. 望ましい職業観・勤労観の育成」、「5. 教科・科目選択能力の育成」、「6. 進路決定に必要な能力・態度の育成」である。

この科目の授業を担当したかどうかの関わりの有無による目的のとらえ方の違いで、顕著だった項目は、「2. 就業に必要な基本的な能力・態度の育成」「5. 教科・科目選択能力の育成」「6. 進路決定に必要な能力・態度の育成」であった。この科目を担当したことのある教員は自らの経験から、この科目の教育内容ではこれらの目的を十分に達成させることが難しいと考えているのではないだろうかと思われる。

教員が考える目的と、学習指導要領の各目的(ねらい)と照らし合わせると、「ア、社会生活や職業生活に必要な基本的な能力及び望ましい勤労観、職業観の育成(①職業と社会)」と「ウ、自己の将来の生き方や進路についての考察及び各教科・科目の履修計画の作成を達成する(③進路と自己実現)」の大きくこの二つを達成することが目的とされているといえる。

やはり多くの教員も、「②我が国の産業と社会の変化」のねらいを意識しているとはいえ、前章の佐々木の指摘はそのまま該当するといえる。

(2)「産業社会と人間」の学習効果

◎質問Ⅱ—「質問Ⅰであげた目的をどれだけ達成できていると感じていますか」

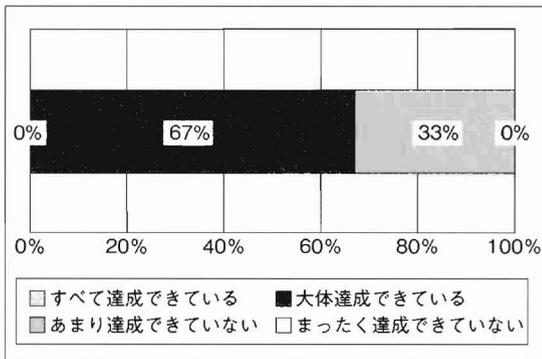


図4：教育目的の達成度

◎質問Ⅲ-1) — 「『産業社会と人間』の学習後に生徒の進路、科目選択に関する意識に変化が

あったと思われますか。」

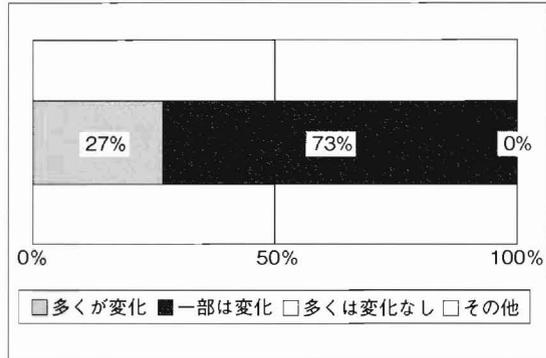


図5：進路・科目選択の意識の変化

◎質問Ⅳ-2) — 「『産業社会と人間』学習後に生徒の学習に対する意欲に変化はあったと思いますか。」

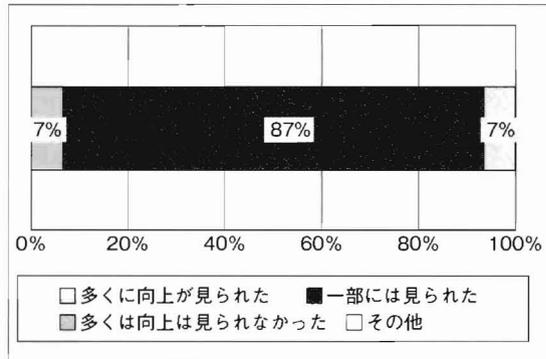


図6：生徒の学習意欲の変化

◎学習効果の考察

図4より、教育目的は67%の教員が「だいたい達成できている」と回答した。しかし、33%の教員が「あまり達成できていない」と回答している。その理由として、「評価の対象が生徒の内面であるために効果を測定することが難しい」といったことがあげられていた。

図5より、進路・科目選択に対する生徒の意識の変化は、すべての教員が「多くの生徒が変化した」「一部の生徒が変化した」と回答した。このことから、この科目は「進路選択ガイダンス」「科目選択ガイダンス」といったこの科目の目的を果たしていると思われる。

図6より、学習意欲の変化に関する質問も9割の教員が「多くの生徒の意欲が向上した」、「一部の生徒は向上した」と回答している。図5の結果と照らし合わせて考えると進路選択、科目選択に対する意識の変化が、学習意欲の向上につながっていると考えられる。「産業社会と人間」が生徒の進路、学習意欲の向上に大きく関わる科目である

ことがこれらの結果からいえる。

### (3)「産業社会と人間」の設定について

◎質問Ⅳ—「『産業社会と人間』は原則履修科目として設定する必要があると思いますか。」

#### 記述式の理由

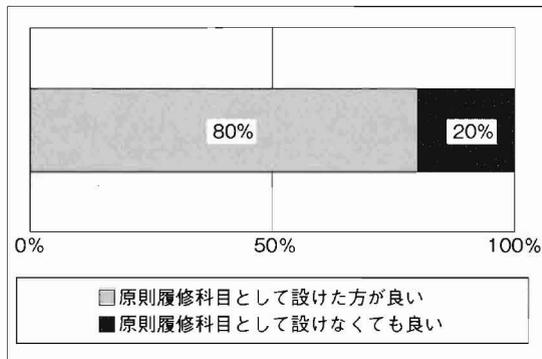


図7：原則履修科目として設けるべきか

#### ①原則履修科目として設けるべき理由は、次のようであった

- ・進路決定に関して必要だと考える。
- ・科目選択を考える時間を確保できる。
- ・考える時間を与えることで、考えるようになるから。
- ・自分の将来について考えるきっかけになるから。
- ・意義のある時間と考えているから。
- ・ねらいを考えた場合、本人の将来、社会のためにますます必要となる能力だから。
- ・総合学科では必要。
- ・基本的なことだから。

#### ②原則履修科目として設けなくてもよい理由は、次のようであった。

- ・自己についてしっかりと考え、保護者の理解を得ている生徒は入学時点でけっこう多いから。
- ・学校の裁量に任せるべきである。

◎質問Ⅴ—「『産業社会と人間』は学校設定科目としてすべての高等学校で設けることが可能だが、総合学科以外の学科で設けることについてどのように考えていますか。」

#### 記述式の理由

#### ①すべての学科で取り組むべきだとする理由は、次のようであった。

- ・社会の中で生きるということを考えるために必要
- ・高校生に必要な科目だと思うから。
- ・これからの社会を考えると必要。
- ・進路達成のために必要。

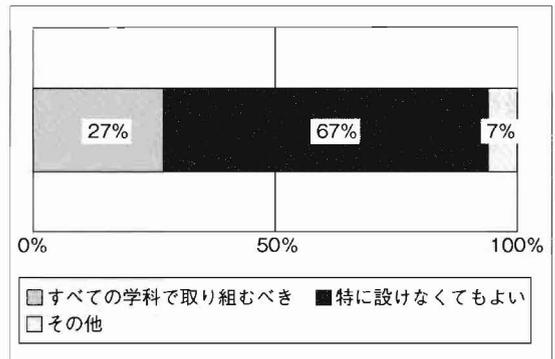


図8：「産業社会と人間」は他学科でも取り組むべきか

#### ②特に設けなくてもよいとする理由は、次のようであった。

- ・総合学科には必要なため。
- ・総合学科では学科の性格上必要だが、他の学科には必要性を感じない。
- ・他学科では科目選択に時間をかけなくてもよいので、LHRによる進路指導で十分なため、特別な時間を設けなくてもよい。
- ・学習を進める過程で進路決定がおのずとなされるから。
- ・すでに進路などの目標がはっきりしている高校であると思うから。
- ・科目として生徒たちに実施するのは、目的実現のために困難や無駄が多いから。
- ・学校の裁量に任せるべき。

#### ③その他の理由は、次のようであった。

- ・職業学科のある高等学校には必要ないが普通科・専門学科には必要。

#### ◎「産業社会と人間」の設置についての考察

図7より、総合学科では、「産業社会と人間」を必修科目として設けたほうが良いと考えている教員は80%であった。理由として「将来について考えるきっかけをもたせられる」、「科目選択を考える時間の確保ができる」など、意図的に将来について生徒に考える時間を与えることができると考えているからであった。

そして、この科目を実施したことにより、学習意欲の向上や進路・科目選択の意識の向上につながったと理解しているためと思われる。

図8より、「産業社会と人間」を総合学科以外の学科でも設けるべきかという質問に対しては約7割が設けなくてもよい、3割が設けるべき（その他として、普通科、総合学科では必要という意見も含める）と回答した。取り組むべきという理由では、「これからの社会で生きていくためには、すべての生徒が学んでおく必要がある」といったような意見がみられた。

これは、職業観・勤労観をはじめとする、社会に生きる態度といったような点を、後期中等教育の最後の教育機関である高等学校全体の大きな目標ととらえているといえる。つまり、キャリア教育を実現する科目として「産業社会と人間」を高校生に教えることが望ましい科目として捉えているといえよう。

設けなくてもよいという意見の中には「総合学科には必要」だが、その他の学科は、学校により進路が決まっているので必要ない」といった意見が多かった。

設けなくてよいとする後者は、「産業社会と人間」は選択履修の形態をとる総合学科の特性上必要であり、科目選択を円滑に進めるためと理解している教員が多いと思われる。このことは、「キャリア教育はLHRで十分」という意見からも、他学科では、進路指導をLHRの時間を有効活用することで足りると考えていることからいえる。

一方設けるべきとする少数派は、後期中等教育の最後の教育機関において、高等教育機関に進む生徒を含めて、社会や職業を知り自己理解を深めるための、キャリア教育としてこの科目は必要であると考えている。

#### 4. 「産業社会と人間」が生徒の進路選択・科目選択に与えた影響

キャリア教育を根幹にすえた総合学科では、生徒の多様な進路に対応する以前に、生徒に産業社会に対する科学的認識を形成し、望ましい勤労観・職業観を育成する中で高校卒業後の進路を明確にさせ、生徒の進路に対応することが必要と考えられる。

よって、本研究では総合学科の目標を「勤労観・職業観の育成から進路を明確にする」とし、総合学科の中核的な役割を担う「産業社会と人間」も同様の目的を持つ科目と考えた。そこで、1年次を実施した「産業社会と人間」が、その後の生徒の進路調査時における進路の選択に与えた影響を

授業タイトルごとに調べた。これは、授業タイトル、すなわち、その教育内容が進路を考える時どの位影響を与えたかを調べるもので、その度合いを五段階で表した。

調査対象は、「産業社会と人間」履修済みの生徒80名に平成16年11月に実施した。回収数78/80で回収率は98%であった。

◎質問一「一年生で受けた科目『産業社会と人間』の内容の中で現在（平成16年11月）志望する進路の選択に影響を受けたと思われるものを下記の五段階より選択し、当てはまる段階に○をつけ

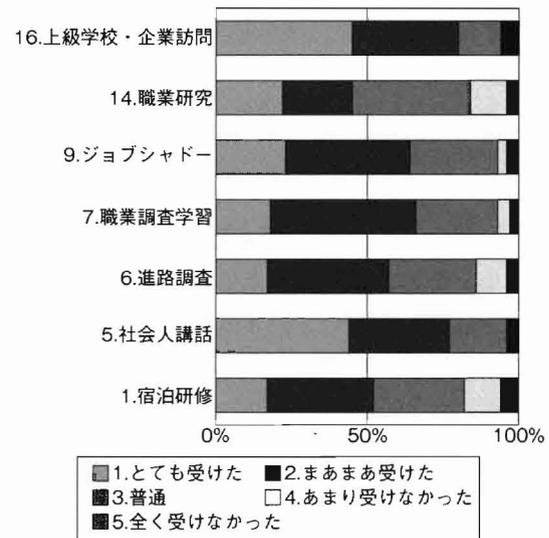


図9：5割以上の生徒が志望進路先の選択に影響を受けたと回答した授業タイトル

（注、ジョブシャドーとは職業人の勤労の様子を観察する実習である）

図9の回答状況は、以下の表3に示す。

段階	とても受けた	まあまあ受けた	普通	あまり受けなかった	全く受けなかった
項目	割合	割合	割合	割合	割合
①	17%	36%	30%	12%	6%
⑤	44%	34%	19%	0%	4%
⑥	17%	40%	29%	10%	4%
⑦	18%	49%	27%	4%	3%
⑨	44%	36%	10%	3%	5%
⑭	23%	42%	30%	3%	4%
⑰	45%	35%	14%	0%	6%

表3：5割以上の生徒が志望進路の選択に参考になったと回答した授業タイトル

（注、項目の番号は図9の授業内容の番号と一致する）

てください。」

結果は、図9と表3である。

◎生徒の意識調査の考察

図9、表3より、「5. 社会人講話」「7. 職業調査学習」「9. ジョブシャドー」「14. 職業研究」「16. 上級学校・企業訪問」「6. 進路調査」「1. 宿泊研修」が過半数の生徒の進路選択に影響を与えていたことがわかる。

これは、授業形態はそれぞれ異なるが、どの内容も実際の職業や社会人に対面することで、より具体的に自己の将来について考える時間を持つことができたからであろう。よって、これらが自己の卒業後の生活に直接関係しうる内容であることから多くの生徒が志望する進路先の選択に、「参考になった」と回答する結果となったのではないと思われる。

次に図10、表4は、進路選択に参考になったとする項目が5割以下のものである。その中でも「2. 高校生活ガイダンス」、「3. スクールプラン作り」、「4. 私のスクールプラン発表」、「11. ジョブシャドー振り返り発表会」、「17. ライフプラン作り」、「18. ライフプラン発表会」の6項目が特に「参考になる」という回答が少なかった。

「3. スクールプラン作り」「17. ライフプラン作り」など、高校生活、卒業後の生活を自分で考え設計する上で、進路実現に大きな影響を与えか

ねない授業内容と思われる。しかし、希望進路の選択に与えた影響が低かったことに注目する必要がある。

これは、生徒が高校生活や卒業後の生活を近い将来として、また自分の身近な問題としてとらえられる意識が低いことと、自らの問題として深められる授業として充分機能していなかったとも考えられる。

また、「13. 科目選択（個別懇談）」等選択科目を選択する説明や相談に関わる授業も、上記と同様に現在の志望進路の選択に影響を与えたと感じている生徒が少なかった。〇高校では、2年次以降の教育課程は生徒の選択によって履修科目が決定される。加えて、総合学科では、生徒の多様な志望進路に対応するために、選択履修を旨としている。つまり、科目選択は少なからずこの進路を選択することに関わるというよいと思われる。

しかし調査では、生徒は「科目選択」が現在の志望進路に与えている影響が少ないともいえる結果になった。このことから、生徒は、進路を意識した上で科目選択をする意識が弱いのではないかと推測される。

つまり、生徒の意識として「科目選択＝進路選択」といった観点につながる意識が弱いといえると思われる。

ここで、教員の意識調査と比較すると、教員は

図10の回答状況は、以下の表4に示す

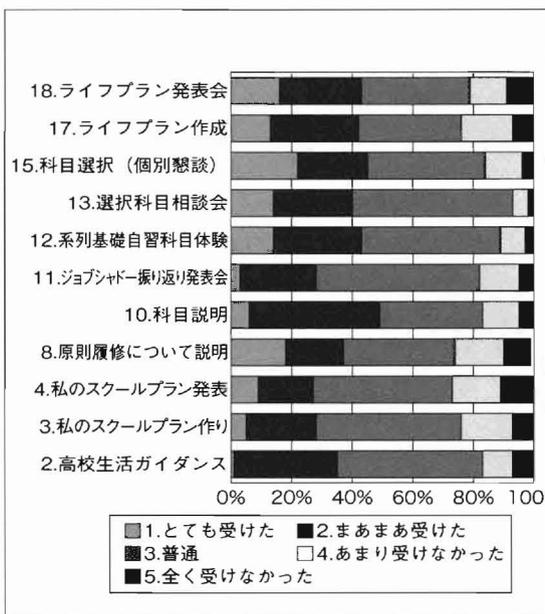


図10：志望進路先の選択の参考になったと回答した生徒が5割以下だった授業タイトル

段階	とても受けた	まあまあ受けた	普通	あまり受けなかった	全く受けなかった
項目	割合	割合	割合	割合	割合
②	1%	34%	48%	10%	8%
③	5%	23%	48%	17%	8%
④	9%	18%	47%	16%	12%
⑧	18%	19%	38%	16%	9%
⑩	6%	43%	34%	12%	6%
⑪	3%	25%	55%	13%	6%
⑫	14%	29%	47%	8%	4%
⑬	14%	26%	53%	5%	3%
⑮	22%	23%	39%	12%	5%
⑰	13%	29%	35%	17%	8%
⑱	16%	27%	36%	12%	10%

表4：志望進路の選択に参考になったと回答した生徒が5割以下だった授業タイトル

(注. 項目の番号は図10の授業内容の番号と一致する)

生徒の進路・科目選択の意識に変化が見られたと感じているが、生徒は結果として科目選択を自己の志望進路の選択までつなげるといったところまで至っていないといった相違が現れている。

その要因とし、先行研究の佐々木の指摘、つまり、ワークエデュケーションの経験である、「職場の見学や実習などで得られる経験が、それ自身自動的に有益だという見解でなく、教師が生徒の批判的・反省的思考と学習を育てることが重要」とする省察的授業をこれらの授業タイトル（教育内容）で機能させることが充分行えていなかったと考えられる。

## 5. 結論と今後の課題

以上の調査と考察から科目「産業社会と人間」のカリキュラムと生徒の進路選択意識について以下のように結論することができる。

抽出した全国15総合学科のこの科目の教育内容の特徴は、学習指導要領に位置づけられた教育内容の大括りである「わが国の産業と社会の変化」の扱いが少なかった。この傾向は、総合学科の発足から基本的に変わらないと思われる。

0校の調査からこの科目の評価できる点として、第1に、この科目は、生徒にとって自己の進路について考える時間を意図的に与えていた、といえる。

教員は、この科目で生徒に進路について考える時間を確保したいと考えており、その指導により、進路選択意識の向上がはかられ、進路について考える時間が与えられていた。

生徒も「産業社会と人間」の授業内容の中で自己の志望進路を選択するために参考になったと多くの授業場面で答えており、したがって、自己の進路について考えることができたといえる。

第2に、体験的な活動を取り入れたことで、生徒の希望進路の選択に大きく影響を与えていたことである。

生徒の志望進路の選択で、「社会人講話」「職業調査学習」「ジョブシャドー」「職業研究」「上級学校・企業訪問」「進路調査」「宿泊研修」等の授業タイトル（教育内容）の場面において過半数の生徒に影響を与えていた。そしてこのことは、学習指導要領において「産業社会と人間」の授業形態として求めている体験的・主体的な活動が、生徒の進路選択に強く影響を与える授業形態であることを示している。

第3は、この科目はその後の授業において、学習意欲、進路意識の向上につながるものである。

多くの教員が「産業社会と人間」の履修後の生徒は、学習意欲が向上し、進路意識にも変化が見られたと回答していた。また、生徒も授業において志望進路の選択に参考になっていることから、進路意識に変化をもたらしているといえる。

次に問題点と課題としてあげられることは、第1に、0校のこの科目の授業タイトル（教育内容）で、「3. スクールプラン作り」、「17. ライフプラン作り」や「13. 科目選択」等高校生活、卒業後の生活を自分で考え設計する上で、進路実現に大きな影響を与えかねない教育内容と思われる場面での肯定的回答が低い数字を示したことである。様々な要因が考えられるが、進路選択意識という視点で考察すると、自分の進路を十分に考え、科目を選択するという行為に繋がりにくかったということがいえる。

そして、この要因をカリキュラム編成の視点で論究すると、前節で述べた、佐々木の指摘が重要となる。それは、進路意識の形成に必要とされる実習や観察の経験、社会人との会話による体験等の有益なものを、生徒の批判的・反省的思考と学習により育てることができているかということにある。ワークエデュケーションでいう、「on the job training」から「on the job learnig」への転換が求められているといえるのではないかとと思われる。

第2は、1と関わり、職業を自分のこととして捉えるには、わが国の産業と社会の変化、すなわち、職業が産業の変化の中でいかに位置付いているか、また、その職業に関する労働環境や労働条件、それらの環境を維持改善するために必要な労働に関する法律等の科学的認識が形成されなければならないと思われる。その点、この科目の目的の一つである、「わが国の産業と社会の変化」の教育内容が少ないことが問題と思われる。

職業観、勤労観の育成とともに、「労働観」とも呼べる自己の働きとしてのとらえ方が、生徒に形成されなければ、第1の問題で指摘した、自分の進路を十分に考え、科目を選択するという行為において、さらに深めて理解することが困難なのではないかと思われ、これらの授業タイトル（教育内容）を検討することが、この科目の焦点の課題と思われる。

ただし本調査は、各授業タイトル（教育内容）

ごとの授業展開を授業内容に即して詳細に検討したものでなく、一面的な考察であるとのそしりを免れない。この点については、今後の研究課題としたい。

最後に、「全ての高等学校でこの科目を実施すべきか」という教員の意識調査では、三割の支持しか得られなかったが、我々は、後期中等教育段階の「キャリア教育」として「産業社会と人間」をすべての高等学校で実施するべきであると考えている。それは、高等学校の目的が、学校教育基本法において「高等普通教育および専門教育を施すこと」とされているが、実際現在の普通科では専門教育は施されていない。これが、高等学校の問題とされる「学校と学校, 学校と職業生活への移行」を円滑に行えていないといった問題をうみだしているのではないかと考えるからである。

科目「産業社会と人間」は、本調査からもいえるように、「キャリア教育」が目指す柱の一つである「主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」の面で生徒に大きな影響を与えている。このことからこの科目は、総合学科に限らず高等教育に進む生徒を含め全ての学科において実施すべきと考える。

そしてこの科目は、現代の高校生の進路選択を明確にできるものとして期待されるし、そのためにもさらなるカリキュラム改善が図られることを望むものである。

本調査研究において、調査校の校長先生、担当の先生には、お忙しい中丁寧に説明していただき、また、ご指導ご援助いただきありがとうございます。また、調査にご協力下さいました、先生・生徒の皆さんに心より感謝申し上げます。

## 註

- 1) 中央教育審議会：「高等学校改革の推進に関する会議（第四次報告）」文部省，1993年。
- 2) 深作貞男：「『総合学科』における科目選択と進路選択の関係」、『日本産業技術教育学会誌』第40巻4号，1998年。
- 3) 大河内信夫：「高等学校総合学科の科目選択の実態と進路関係」、『産業教育研究』第30巻3号，2000年。
- 4) 広瀬信：「3年が経過した高等学校総合学科の現状」、『産業教育学研究』第27巻第2号，1997年。
- 5) 寺田盛紀・広瀬信・大河内信夫・横山悦生・吉留久晴：「総合学科の教育課程と職業教育の様態に関する実証的研究」、『産業教育学研究』第26・27巻，1997年。
- 6) 日本教育新聞記事 2003年6月13日。
- 7) 岩政俊之：「教員全員で行う総合学科の進路指導」、『山口県立宇部西高等学校Webページ』。
- 8) 大阪府立今宮高等学校総合学科「輝け個性、磨け知性～今宮総合学科1期生の歩み～」、『大阪府立今宮高等学校Webページ』。
- 9) 佐々木英一：「総合学科『産業社会と人間』（指導資料）の検討」、『技術教育研究』第45号，1995年。
- 10) 佐々木英一：9)と同掲書，p.7。
- 11) 佐々木英一：9)と同掲書，p.11。

(2005. 7. 29受理)